



東京都議会議員 (文京区選出)
都民ファーストの会東京都議団

増子 ひろき

プロフィール

平成3年～17年文京区議会議員 (4期)、平成11年～12年第35代文京区議会議員長、平成17年～25年、平成29年～令和5年東京都議会議員 (4期目)、平成29年～令和3年議会運営委員会委員長、平成29年～令和4年都民ファーストの会東京都議団幹事長、現在は都民ファーストの会東京都議団顧問

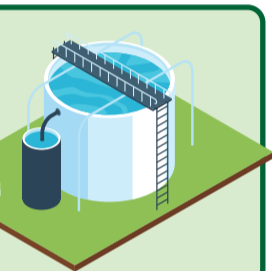
東京の未来を見据え、子育て・環境・デジタルなど新たな取り組みを加速します。
都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、新たな政策が実現しています。

東京に緑を増やす新たな取り組みを推進します

検討
開始へ

都民ファーストの会東京都議団の提案 「グリーンインフラの導入を推進します」

コンクリートでできた
調節池・貯水池や下水施設等、
いわゆるグレーインフラの整備



植栽や庭などについて
雨水の浸透性を最大限に高める
工夫を施すことで、
グリーンインフラとして活用



東京は郊外まで開発が進み、アスファルトで覆われているため、近年多発しているゲリラ豪雨などの際に、雨水が下水や河川にどっと流れ込んでしまう

グリーンインフラを新たに導入することで、まち全体で雨水を受け止め、グレーインフラとの両輪で

東京を水害から守ります

グリーンインフラを導入するメリット

- 1 まちの様々な場所で雨水をとどめてゆっくり流すので、豪雨時に雨水が集中する下水や河川の負荷を減らします (氾濫の危険を減らす)
- 2 植栽や庭などを活用して雨水を浸透しやすい工夫をすることで、大規模な工事とならず費用対効果が高いと言われています
- 3 災害対策の予算を緑に充てることができるので、まちの魅力向上や生物多様性に寄与するまちづくりを進めることができます → 近年、ニューヨークなど欧米で取り組みが進んでいます



← バイオスウェル
道路脇の植栽を改良したもの

雨水が流れ込み、土台の土や砂利の部分に浸透するように工夫を施します

レインガーデン ↑

公園・校庭や自宅の庭などを改良したもの

医療体制と物価高騰対策の強化、補正予算2,219億円を編成 (可決成立)

新型コロナの五類変更を踏まえ、メリハリある医療提供体制を確保

- 感染拡大時に臨機応変に対応できるよう、病床確保を継続。
- 高齢者等のハイリスク層を守るため、高齢者・障害者支援施設等での集中的検査を継続。
- 新たな感染症危機に備えるため「感染症予防計画」を抜本的に改定。感染症専門医等の人材育成や、東京iCDCと国内外の研究機関等の情報連携・分析機能を強化。

物価高騰の長期化に対し、当初予算に加えて対策を強化

- LPガスを利用する家庭への負担軽減 (最大3,000円/世帯)
- 医療機関・高齢者施設・保育園・障害者支援施設等に対して光熱費や食材費の高騰分を補助
- 運輸事業者に対して、燃料費高騰分を支援することで、各種産業への影響を軽減
- 特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業への支援金の支給 (ビル内のテナント入居者にも支給)

安全対策の強化 (当初予算)

- 自転車ヘルメットの購入に対する助成を6月から開始。区市町村の助成事業の1/2を東京都が補助。
- 都内全域の地下水・井戸水のPFOS等の水質調査を、今年度中に完了させる。水道水はこれまでも原水の取水時と家庭への給水時の双方で基準を満たしている。
- 子供の転落事故などに対応し、賃貸も含むマンション等に居住する子育て世帯が行う安全対策に対して補助を開始。対象工事費用の2/3、最大30万円。

国制度のゆがみについても問題提起し、都政から改革を牽引します

国制度の問題点 1 「年収の壁」

- 年収が一定額(103万円・130万円)を超えると税や社会保険料の負担が発生するため、パートタイム等でもう少し働きたい意欲があるにも関わらず、時間を制限することがある。
- また、最低賃金の上昇に対して、年収の壁を超えないように働く時間を調整することもあり、働き手のみならず事業者からも課題が指摘されている。

代表質問 都民ファーストの会東京都議団 村松総務会長

年収の壁について、我が会派の提案を受けて都が設置した「東京暮らし方会議」では、専門家から、「**正社員の夫と専業主婦という家庭を前提とした社会保障制度が、暮らし方、働き方を固定化する要因になってきた**」と指摘。現役世代では、共働き世帯が7割を超えており、現行制度は実態とかけ離れている。こうした議論も踏まえ、女性活躍の後押しに向け国に対して提言する等、都が牽引して取り組んでいくべき、知事の見解を伺う。



知事答弁 小池百合子 東京都知事

女性が自らの意欲と能力に応じて活躍することについて、我が国は世界に未だ大きな後れを取っている。「東京暮らし方会議」を立ち上げ、女性の活躍にとり課題となる制度や職場の実態を明らかにした。女性が力を発揮する上で、**立ち上がるための年収の壁の問題などに関し、制度の見直しを検討するよう国に提言するほか、社会保障の正確な知識を提供して意欲的に働けるよう後押しをする。**



国制度の問題点 2 「学校教員の残業実態」

- 小中学校の教員不足と、それに起因する教育や子供たちをサポートする質の低下は、深刻な状況となりつつある。
- 教員の待遇は、国の「給特法」で定められ、月給の4%分を一律に上乘せする代わりに、残業代は支払われない。残業実態は上乘せ分よりも遥かに多いことに加え、時間管理の軽視と長時間労働の要因にもなっている。

代表質問 都民ファーストの会東京都議団 村松総務会長

国が給特法の見直しに着手したことは歓迎するが、自民党案は上乘せを10%に引き上げるというもので、本質的な解決策ではない。教育はコストではなく投資。「**労働時間の管理と、労働時間に応じた残業代の支払い**」をセットで行う抜本的な改革を都として牽引すべき。

教員の長時間労働を抜本的に改善するために、業務の効率化や負担軽減等の取組を進めるとともに、教員の勤務実態に応じた処遇改善を国に求めていく必要があるが、見解を伺う。

答弁 浜佳葉子 教育長

都内公立中学校では、**ひと月あたりの時間外労働の上限としている45時間を超える教諭の割合が、49%に上り、改善が必要**。国において検討が始まったところであり、今後、**教員の処遇改善について国と課題を共有するとともに、都として働き方改革を推進する。**



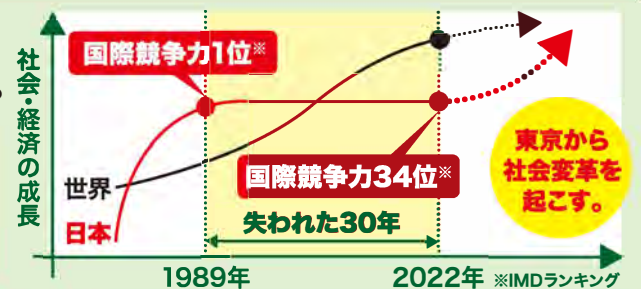
失われた30年からの脱却

東京がスタートアップの創出をリードしていきます

失われた30年の間に、日本の国際競争力は1位から34位まで低迷している。こうした状況を変える起爆剤となるスタートアップやデジタルの力の活用が必要である。

スタートアップ

現状は日本のスタートアップ数は米国と120倍の差、アジアランキングも4位に陥落するなど差が拡大している。昨年11月に、東京都として「スタートアップ戦略」を策定し、取り組みを加速。



拠点施設Tokyo Innovation Baseを開設

フランスのステーションFを参考に、国内外からVC、アクセラレータ、大企業、大学、学生、行政等のスタートアップに関わる様々な団体等が集まる、スタートアップ拠点を構築する。今年度中に、有楽町に暫定オープンさせる。

東京都をファーストカスタマーに

入札手続きや実績要件といった障壁を取り除き、公共調達を通じて、スタートアップの製品やサービスを活用する。ファーストカスタマーとなることで、スタートアップの信用力、信頼性の向上を図る。

起業機運の形成

- 小中高でのアントレプレナーシップ教育(起業家教育)に加えて、都立大学や高専において、単位認定の新しい講座や事業化の支援を開始
- 国内外のスタートアップが一同に会するグローバルイベント「City-Tech.Tokyo」を開催



都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください

増子 ひろき

連絡先住所 〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5
E-mail : mail@masuko.tokyo